証券コード:3435



2026年3月期第2四半期 決算説明会



会社概要(2025年3月末現在)



社 名

設 立

代 表 者

所 在 地

従業員数

資 本 金

国内拠点

連結子会社

市場

事業内容

サンコーテクノ株式会社

1964年5月15日

洞下 英人(ほらげ ひでと)

千葉県流山市南流山三丁目10番地16

連結:713名(229名)

単体:353名(71名)

※括弧は、平均臨時雇用者数(外数)

768百万円

19拠点

13社 (海外3社含む)

東証スタンダード市場

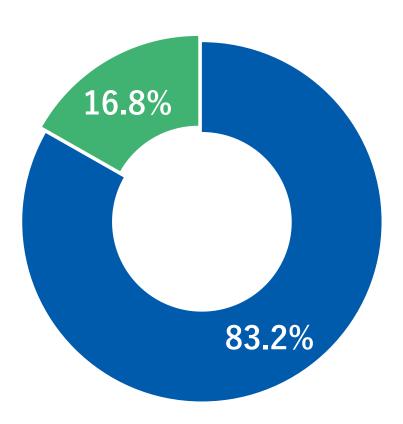
建設資材(あと施工アンカー・ドリルビット・ファスナー等)、

複合材、各種測定器の企画開発・製造・販売・施工および輸出入



事業セグメント構成(2025年3月期実績)





2025年3月期売上高 21,250百万円

ファスニング事業 (売上高:17,685百万円)

あと施工アンカー・ドリルビット・電動油圧工具の 開発・製造・販売 土木建築関連(耐震工事)・太陽光関連の工事管理等







機能材事業(売上高:3,564百万円)

FRPシート関連、電子プリント基板や各種測定器および 包装・物流機器の製造・販売等



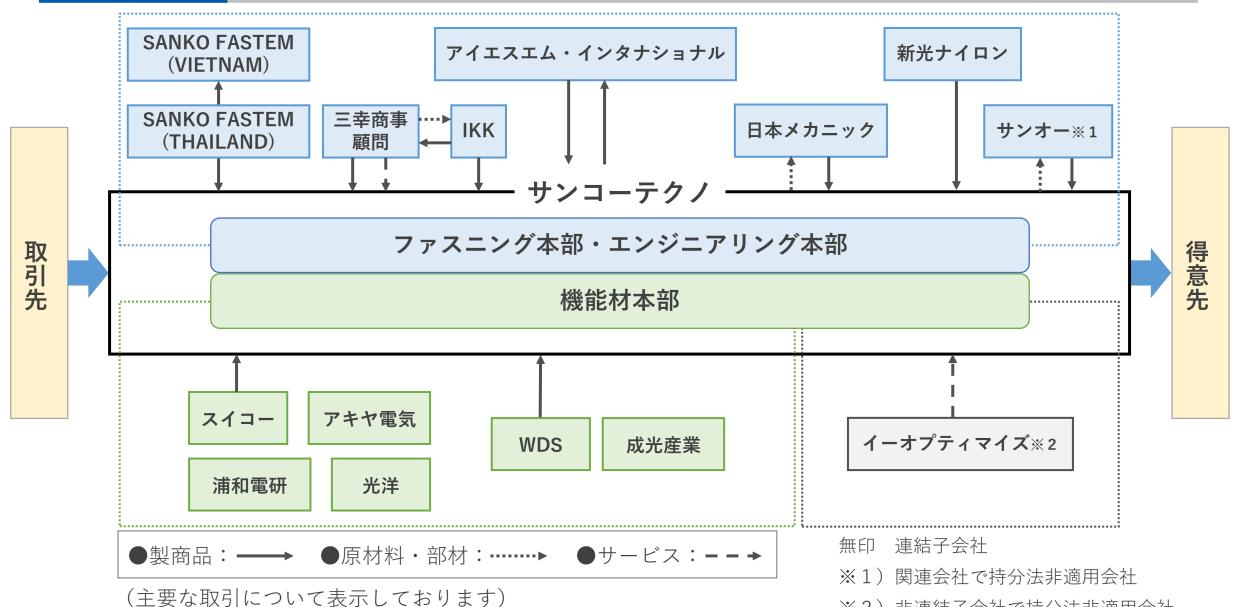






事業系統図





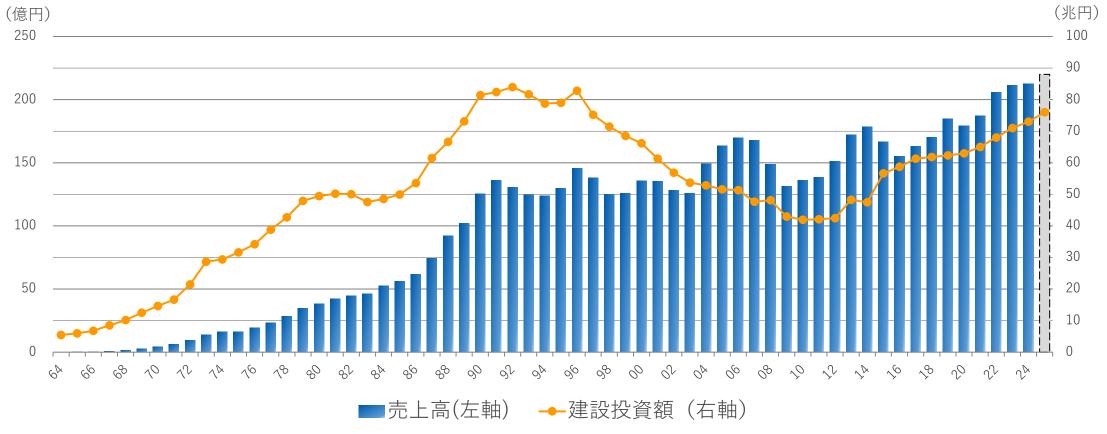
Copyright © SANKO TECHNO GROUP All Rights Reserved.

※2) 非連結子会社で持分法非適用会社

沿革



1964年 三幸商事を設立	1996年 三幸商事・三幸工業の合併でサンコーテクノ誕生	2015年 東証第二部へ市場変更
1965年 オールアンカー開発・実用新案登録	1998年 中央物流センターを開設	2018年 技術研究所を創設
1966年 三幸工業を設立	2003年 スイコーを子会社化	2019年 浦和電研・成光産業を子会社化
1988年 SANKO FASTEM(THAILAND)を設立	2004年 IKKを子会社化	2021年 日本メカニックを子会社化
1991年 三幸商事顧問(台湾)を設立	2005年 ジャスダック証券取引所に株式上場	2023年 WDS・新光ナイロン・光洋を子会社化
1993年 西部物流センターを開設	2011年 SANKO FASTEM(VIETNAM)を設立	2024年 アキヤ電気を子会社化



2026年3月期第2四半期実績



決算概況



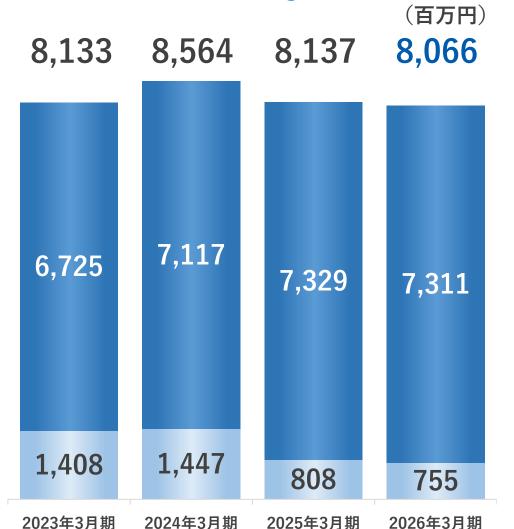
(百万円)

	2025年3月期 2Q累計実績	2026年3月期 2Q累計予想	2026年3月期 2Q累計実績	前期比	計画比
売上高	10,078	10,500	10,274	+ 2.0%	△ 2.1 %
営業利益	742	800	746	+ 0.5%	△ 6.7%
営業利益率(%)	7.4%	7.6%	7.3%	△ 0.1pt	△ 0.3pt
経常利益	750	770	825	+ 10.1%	+ 7.2%
親会社株主に帰属する 中間純利益	608	550	561	△ 7.7%	+ 2.0%

ファスニング事業(2026年3月期第2四半期)



売上高推移(第2Q累計)



	実績(百万円)	前年同期比
売上高	8,066	△ 0.9%
セグメント利益	1,161	+ 4.9%

■ ファスニング関連

- ・1 Qは価格改定による駆込み需要の反動減を受けたが、 2 Qから需要回復基調に入った
- ・付加価値の高い土木向け商材や新商品を中心に売上 を下支えした

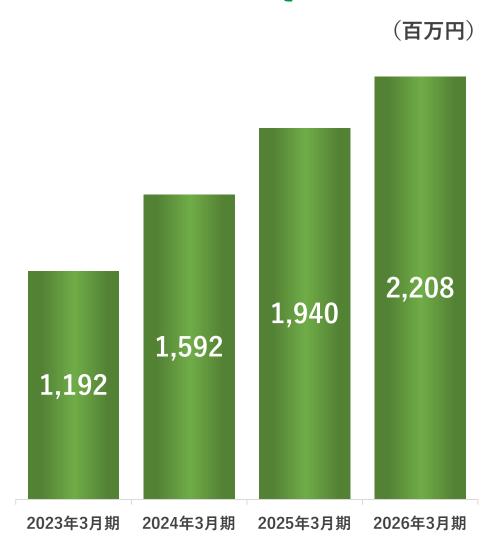
■エンジニアリング関連

・売上高は概ね計画通りに推移。 土木工事に参画し、 お客様のニーズに沿った土木製品開発に繋げている

機能材事業(2026年3月期第2四半期)



売上高推移(第2Q累計)



	実績(百万円)	万円) 前年同期比	
売上高	2,208	+ 13.8%	
セグメント利益	44	△ 56.8%	

■ 売上高

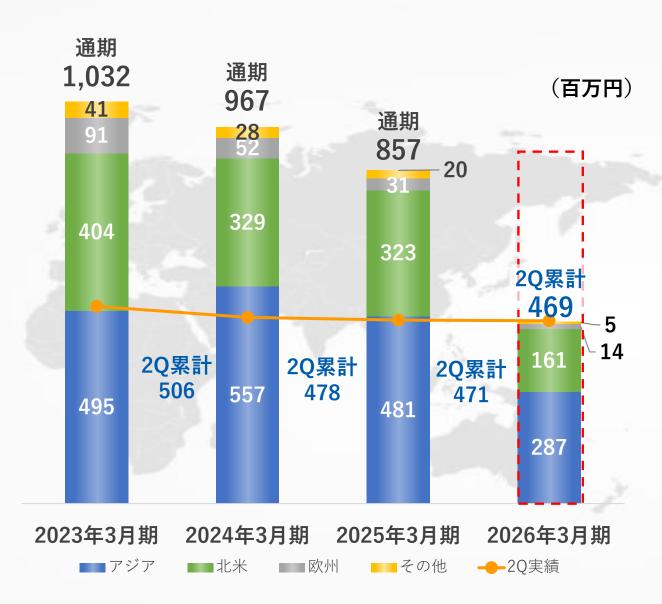
- ・電子基板関連および包装・物流機器の販売は好調に 推移した
- ・FRPシート関連およびアルコール検知器関連の販売 も堅調に推移し増収

■ セグメント利益

・前年同期比で半減したのは、新製品に関する開発投 資の増加による影響

海外展開 地域別海外売上高推移





前年同期比で同水準 アジア圏は回復基調へ

【地域別 カッコ内:前年同期比増減】

■アジア:287百万円 (+13百万円)

■北米 :161百万円(△ 6百万円)

■欧州 : 14百万円(△ 1百万円)

■その他: 5百万円(△ 8百万円)

連結貸借対照表



(百万円)

	2025年3月期	2026年3月期 第2四半期	増減額
現金及び預金	4,002	4,446	+ 444
売上債権(※)	5,177	4,446	
棚卸資産	6,406	6,266	△ 140
その他流動資産	188	431	+ 242
有形固定資産	7,839	7,976	+ 137
その他固定資産	2,938	2,657	△ 281
資産合計	26,553	26,224	△ 328
流動負債	3,296	3,086	△ 210
固定負債	4,512	4,235	△ 276
負債合計	7,809	7,322	△ 487
純資産合計	18,743	18,901	+ 158

※受取手形、売掛金、電子記録債権、契約資産の合計

連結キャッシュ・フロー計算書



(百万円)

	2025年3月期 第2四半期	2026年3月期 第2四半期	増減額
a.営業活動キャッシュ・フロー	820	845	+ 25
b.投資活動キャッシュ・フロー	△ 327	△ 15	+ 312
有形固定資産取得による支出	△ 620	△ 309	△ 311
投資有価証券売却による収入	391	3	△ 387
その他	△ 99	289	+ 389
c.フリーキャッシュ・フロー(a+b)	492	830	+ 338
d.財務活動キャッシュ・フロー	△ 594	△ 385	△ 209
e.現金及び現金同等物に係る換算差額	20	△ 16	△ 37
現金及び現金同等物の増減額(c+d+e)	△ 81	428	+ 509

2026年3月期第2四半期のトピックス -設備投資

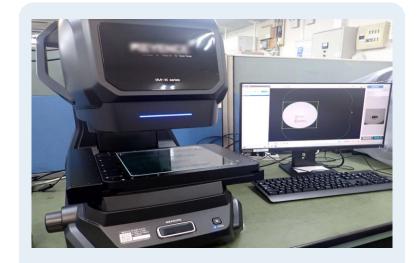


■主な設備投資実績

製造設備投資・・・生産加工機、国内外品質管理機器、子会社の生産システムを導入



画像選別装置付スリ割機 選別の自動化で生産性を向上 2025年6月稼働



画像寸法測定器 製品検査の効率化 > 2025年8月2台稼働

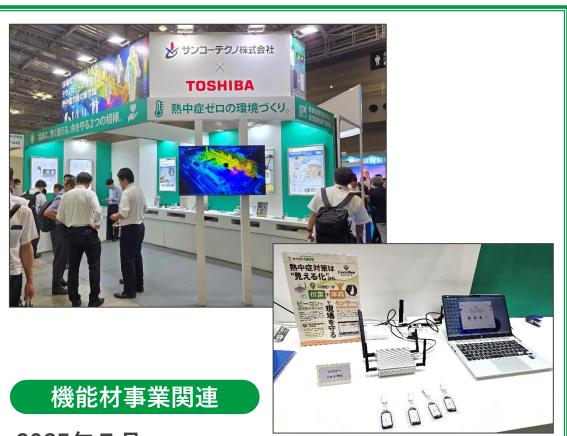


生産システム (機能材) 生産管理業務の効率化 ➤ 2025年 7月導入

2026年3月期第2四半期のトピックス-展示会出展情報』』



■猛暑対策展、 JAPAN DIY HOMECENTER SHOWに出展しました



2025年7月 第11回 猛暑対策展 アルコール検知器を出展



2026年3月期通期計画(進捗)



2026年3月期通期計画および進捗状況



(百万円)

	2025年3月期 実績	2026年3月期 計画	2026年3月期 2 Q進捗率		前年同	別期比
売上高	21,250	22,000	10,274	46.7%	+ 196	+ 2.0%
営業利益	1,282	1,650	746	45.2%	+ 3	+ 0.5%
経常利益	1,305	1,660	825	49.7%	+ 75	+10.1%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,122	1,160	561	48.4%	△ 47	△ 7.7 %

2026年3月期 通期計画 ファスニング事業 (進捗状況)



売上高推移



2026年3月期計画:18,200百万円

■ ファスニング関連

・インフラ/土木向けの高付加価値製品(メタルアンダーカットアンカー等)に注力するほか、新製品の販売を 推進する

■エンジニアリング関連

・インフラ土木で採用された独自製品などを積極的に 展開する

■下期売上実績 ■上期売上実績

土木関連アンカー





















土木関連 落橋防止工(鋼製ブラケット取付け)





■ 特長

- ・VOC発生ガスや臭いがなく、作業環境に優しい
- ・容器の再使用で約20%の材料費コストダウン ※当社従来比
- ・セメント系のため、不燃性。耐アルカリ性に優れ、 硬化後の収縮がなく、湿潤面でも安定した耐力を発揮

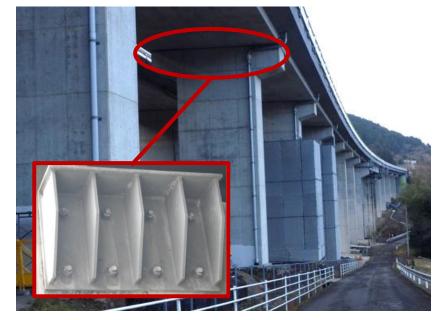
注入状況



注入完了



ブラケット取付け箇所



アスファルト舗装への施工











■ 施工

専用施工ソケットで 施工完了が目視で 確認可能



■ 撤去

専用抜取ツールで 容易に抜取り



2026年3月期 通期計画 機能材事業 (進捗状況)





■下期売上実績■上期売上実績

2026年3月期計画:3,800百万円

■ センサー関連

- ・アルコール検知器関連は、1月より新発売する「ALC Face Air」を含めてシェア拡大を図る
- ・電子基板関連は、子会社との更なる連携強化

■ FRPシート関連

・公共インフラの補修や集合住宅の受水槽ライニング 等の用途拡大

■ 包装・物流機器関連

- ・シュリンク・物流梱包・プラ容器成型機を販売促進
- ・24年物流問題を追い風に、需要の取込みを図る

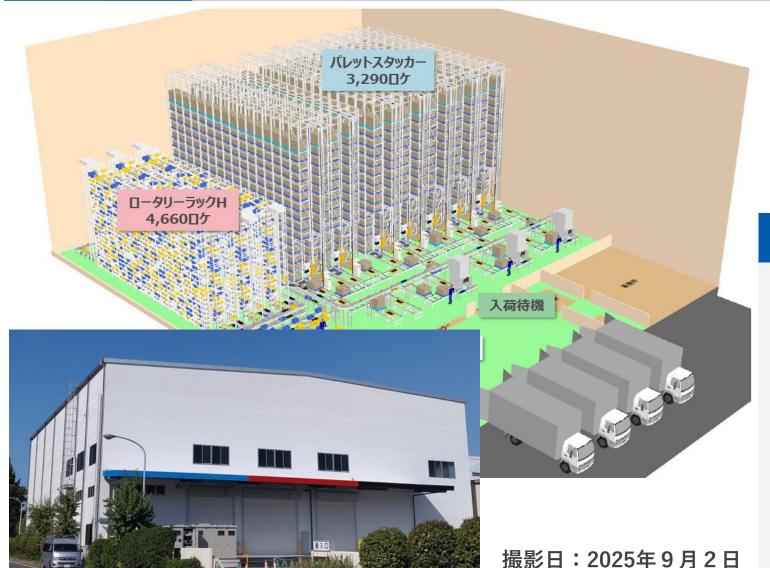


2027年3月期までの3年間で累計30億円を計画 (M&A投資は除く)

区分	内容
R&D	顧客ニーズを合わせた改良開発等をスピーディーに行うために 必要な設備投資を検討している
	新たな子会社と連携した製品開発体制を構築中
製造設備	国内工場における製造設備を増強し、安定性と生産性の向上を 図る設備導入を推進する。また、S.T.G製品を子会社でも生産 できる体制を構築する
物流設備	最新の自動倉庫を備える商社の要望に応えるべく「メーカー として必要な」自動倉庫を建設中
M&A	シナジーを発揮できる仲間づくりを積極的にしていく

新物流設備の投資





◀完成イメージ図

建設地:流山工業団地内投資予定金額:約20億円

着 工:2024年10月

竣 工:2026年2月(予定) 本稼働:2026年5月(予定)

新物流設備の特徴

- ・床面積が半分になる一方で、収 容量が2.5倍に増量(現設備対比)
- ・小ロット・多品種・多頻度化の ニーズに迅速かつ効率的に対応 可能
- ・高効率モーターや太陽光発電等を 採用し、省エネルギー効率4% 以上の向上

資本政策と株主還元





基本方針

- ・自己資本比率は65~70%とし、健全な財務体質の維持を優先する
- ・政策保有株については必要最低限の保有とし、取締役会で合理性を逐次判断する
- ・適切な情報開示と情報の有用性向上のため、社内連携体制の強化を継続する

現状とPBR改善策

- ・資本コストを上回る資本収益性を達成している
- ・資本効率の目標設定および開示については課題として認識しており、できるだけ早い時期に遂行する構え
- ・既存事業の更なる成長とM&A戦略の推進により、資本効率を意識した経営を実行し、 安定増配とIR活動を推進する



基本方針

- ・自己株式の取得や消却は、投資案件や株価等を総合的に検討して実施
- ・必要な成長投資を優先しつつ、前年 実績を下限とした配当の継続を原則 とする(累進配当)
- ・株主優待の維持(2025年7月拡充を 発表)

CARD

2025年3月期の配当

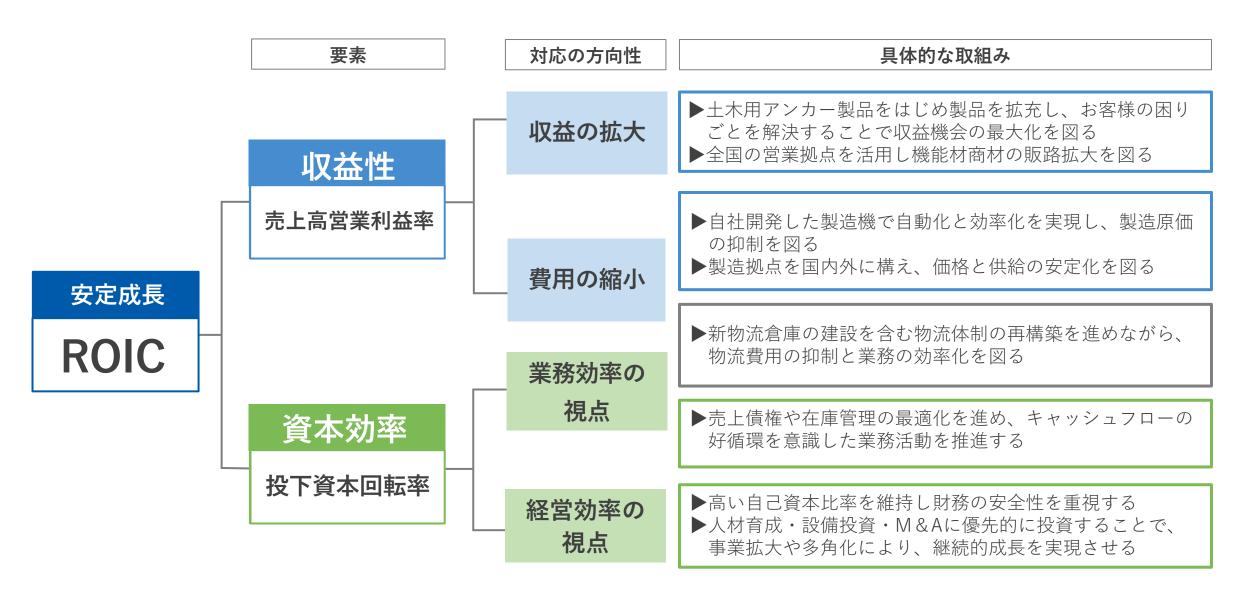
- ・1株38円(配当性向26.8%)
- ・15年連続増配を継続

1株当たり配当金と配当性向の推移



ROIC (投下資本利益率) を意識した経営指標と具体策







本日は誠にありがとうございました



経営計画 (2024~2026年度) サマリー

中期経営計画(2024年5月発表)について



S.T.G Vision 2026

私たちは、安全・安心・環境・健康をキーワードに 事業拡大とニッチトップ^を実現します

財務目標(連結)

成長のための投資と売上拡大のバランスを取りながら、さらなる事業拡大を戦略的に実行

売上高

240億円

ファスニング事業 **195**億円

機能材事業 45億円

経常利益

17.8億円

売上高経常利益率

7.4%



事業別計画と展望



グループ連携による"コトづくり"の付加価値向上によって売上高のトップラインを向上させるとともに、 環境に配慮した脱プラ対応の新製品開拓にも注力していく

	事業		概要		2026年度 売上計画
ファスニング関連		ング関連	・製品・技術・サービスをバランスよく提供する「ソリューション営・地域密着型の拠店戦略で「顧客接点」を最大化 ・顧客の困りごとを解決する創造提案型営業の展開		
スニンだ	電動油圧	工具関連	・国内拠店の販売網を活用したさらなるPR活動 ・代理店との関係強化による海外売上高の伸長	170億円	195億円以上
事業	グ 事 業 エンジニアリング関連		・調査から提案(設計)・工事受注までの流れを確立 ・協力業者との強固な信頼関係を構築 ・ゼネコン等とのオープンイノベーションを深耕	25億円	
	センサー	Alc検知器関連	・安全・安心(健康)をキーワードとし、緑ナンバー・白ナンバーの)買い替え需要を取込み	
機	関連	電子基板関連	・グループ間のシナジーを追求し、WDS・光洋と連携した自社	製品の開発を推進	
能 材 事	機 能 材 FRPシート関連 事 業		・歩道橋補修工法の全国展開と、用途開発の深耕		45 億円 以上
業	包装・物法	流機器関連	・物流2024年問題に伴う需要の取込み ・コト売りへのシフ・メンテナンスカ向上 ・脱プラに対応した		

新中期経営計画(2025年3月期~2027年3月期)



(百万円)	2025年3月期 実績	2026年3月期 計画	2027年3月期 計画
売上高	21,250	22,000	24,000
ファスニング事業	17,685	18,200	19,500
(うち土木向け製品)	659	850	950
機能材事業	3,564	3,800	4,500
(うちアルコール検知器関連)	606	700	800
設備投資額	3カ	年累計3,000百	万円
経常利益	1,305	1,660	1,780
経常利益率	6.1%	7.6%	7.4%
加重平均資本コスト(WACC)		4~5% (想定)	
ROIC	4.4%	5%以上	5%以上
ROE	6.3%	6%以上	6%以上
1株当たり年間配当金(円)	38	42	46
配当性向	26.8%	28.6%	29.1%

⁽注)加重平均資本コスト (WACC) は、CAPMによる株主資本コストと負債コストを加重平均し当社にて算出

⁽注) 2025年5月9日に2025年3月期の業績予想修正を開示しております

新-中期経営計画 (2024年度~2026年度) - 長期での位置付け



売上高の成長イメージ

2024年3月期 210億円

2027年3月期 240億円

2034年3月期 500億円

その他

- M&A戦略
- 新規事業創出

機能材事業

- グループ連携
- サステナビリティ
- ファスニング事業 (エンジニアリング関連)
- 工事管理力強化
- 工法開発
- R&D・市場開発
- ファスニング事業 (ファスニング関連)
- ・コト売り推進
- 拠店営業強化
- 販売商材の拡大

成長を支える3つの柱

ソリューション営業

地域密着型の拠店戦略に注力し、 「ユーザーの顔が見える」を強み に地域へ根差した提案営業を推進



製品購入後も顧客をサポートする ことで良好な関係性を構築し、永 続的なビジネスへ繋げる

人財育成·全体最適化·DX

ステークホルダーから選ばれる会 社となるため人財育成に注力する とともに、時代に負けないDX推進 によって更なる発展を目指す

補足:主力製品概説



ファスニング事業の主要製品



あと施工アンカー



金属系アンカー、 接着系アンカー、 その他のアンカー (軽量物留付け用) 用途に応じた 多彩なラインナップ

ファスナー



鋼板と鋼板を一工程で締結。 「ドリルスクリュー」は、 サイディング(壁)関連、 「ルーフボルト」は 鋼板屋根材の施工に使用

ドリル



あと施工アンカーを 施工する際に必要な穿孔。 コンクリートに真円に近い 孔をあけるドリル、 粉塵を出さないドリルなどを ラインナップ

電動油圧工具



「鉄筋カッター」、 鉄筋を曲げる 「鉄筋ベンダー」、 「アンカー打込み機」は、 あと施工アンカー施工の 効率化に貢献

「あと施工アンカー」について

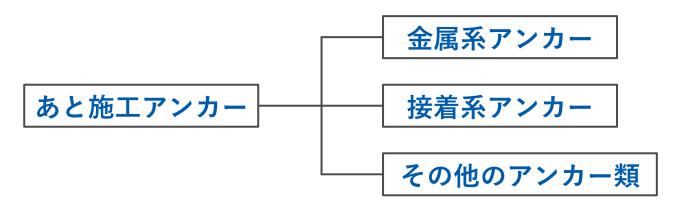


あと施工アンカーは、コンクリートなどに対して物を固定・取り付ける際に使用されます





コンクリートなどには「あと施工アンカー」



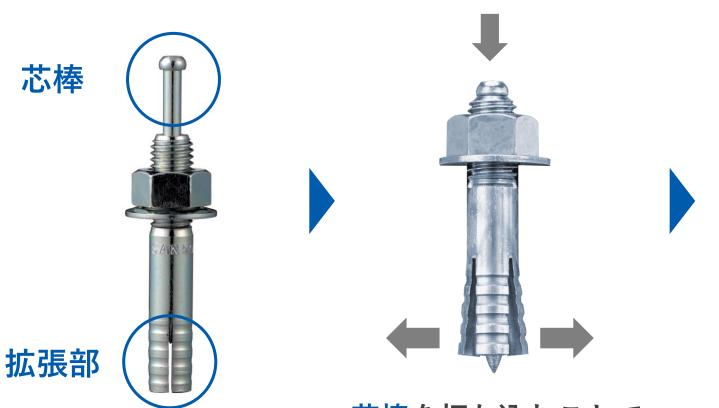


あと施工アンカーには 大きく分けて3つの分類があり そこからさらに21の分類に

あと施工アンカーの仕組み(芯棒打込み式の場合)



製品名:オールアンカー



芯棒を打ち込むことで 拡張部が広がる



コンクリートに物を留め付ける 際などに使用される

こんなところにサンコーテクノ



あと施工アンカーは、身近なところで使用されています。看板や標識の取付けから配管設備の固定、 ソーラーパネルの設置から耐震補強に使用されるなどその用途はさまざまです



建物の耐震補強に・・



高速道路の防音壁に・・

ベンチの取付けに・・



金属の屋根に・・



A - - - I- -



手すりの取付けに・・



看板・標識の取付けに・・

自販機の固定に・・

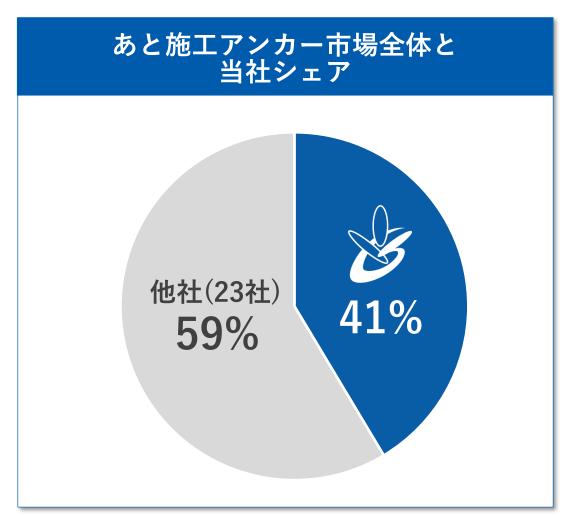


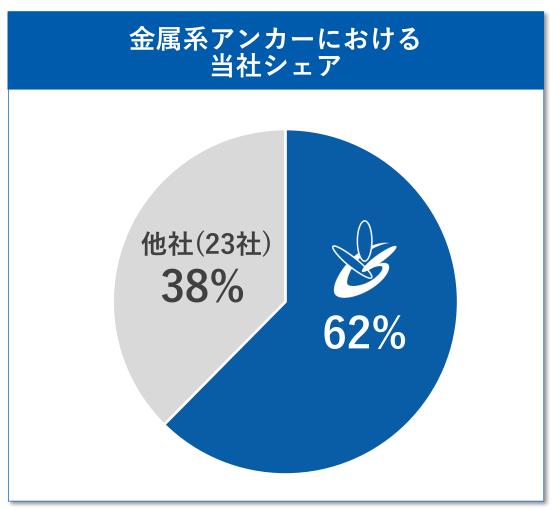
ソーラーパネルの設置に・・





あと施工アンカー業界で国内シェアNo.1





※(一社)日本建設あと施工アンカー協会における、2024年販売調査結果報告書をもとに当社にて作成 Copyright © SANKO TECHNO GROUP All Rights Reserved.

機能材事業の主要製品



呼気アルコール検知器

運転前後のアルコール測定に



FRPシート



横断歩道橋・地下タンクを はじめとした コンクリート構造物・ 鋼構造物の補修・補強に

電子基板関連



少量生産に強みを持ち、 お客様の要望に 柔軟に対応

包装機関連

梱包作業の省人化・省力化に







本資料の取扱いについて



- ■本資料はサンコーテクノ株式会社の事業及び業界動向についてのサンコーテクノ株式会社による現在の予定、推定、見込み又は予想に基づいた将来の展望についても言及しています。
- ■本資料における将来の展望に関する表明は、公表日現在において利用可能な情報に基づいて サンコーテクノ株式会社によりなされたものであり、将来の出来事や状況を反映して将来の 展望に関するいかなる表明の記載をも更新し、変更するものではありません。